

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 汐留シティセンター
G L P 投 資 法 人
 代表者名 執行役員 辰 巳 洋 治
 (コード番号: 3281)
 資産運用会社名
GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 辰 巳 洋 治
 問合せ先 経営企画部長 貞 廣 亜 紀
 (TEL. 03-3289-9630)

借入金の期限前返済に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、下記のとおり、借入金の期限前返済を行うことといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 返済の概要

(1) 返済の内容

借入先	返済前 残高	返済額	返済後 残高	返済 予定日	借入 実行日	返済期日 (注3)
株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレ ンジャーとする協調融資団 (注1)	1,140 百万円	1,140 百万円	—	2018 年 3 月 30 日	2018 年 3 月 1 日	2019 年 2 月 28 日
株式会社三井住友銀行及び株式 会社三菱東京UFJ銀行をアレ ンジャーとする協調融資団 (注2)	5,500 百万円	1,340 百万円	4,160 百万円	2018 年 3 月 30 日	2018 年 2 月 28 日	2019 年 2 月 28 日

- (注1) 協調融資団は、株式会社みずほ銀行、シティバンク、エヌ・エイ東京支店、農林中央金庫、株式会社りそな銀行及び三井住友信託銀行株式会社により組成されています。
- (注2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、シティバンク、エヌ・エイ東京支店、株式会社福岡銀行、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社新生銀行及び株式会社七十七銀行により組成されています。
- (注3) 返済期日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。
- (注4) 上記借入金の詳細については、2018年2月26日付「[資金の借入れ及び金利スワップ契約締結に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

(2) 返済の理由

本日付「第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ」に記載の第三者割当増資による調達資金及び手許現金を原資とし、借入金の期限前返済を行うもの。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の借入金の期限前返済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
 また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(3) 本件返済後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金（注）	27,540	25,060	Δ2,480
長期借入金（注）	185,620	185,620	—
借入金合計	213,160	210,680	Δ2,480
投資法人債	27,500	27,500	—
借入金及び投資法人債の合計	240,660	238,180	Δ2,480
その他有利子負債	—	—	—
有利子負債合計	240,660	238,180	Δ2,480

(注) 短期借入金とは本日現在を基準として返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは返済期日までの期間が一年超のものをいいます。

2. 今後の見通し

本件期限前返済の影響については軽微であり、2018年2月5日付「[2018年8月期の運用状況及び分配金の予想の修正並びに2019年2月期の運用状況の予想について](#)」にて公表した2018年8月期（2018年3月1日～2018年8月31日）及び2019年2月期（2018年9月1日～2019年2月28日）の運用状況の予想から変更はございません。

以 上

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.glpjreit.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の借入金の期限前返済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。